

# 2018年3月期 連結決算ハイライト

阪和興業株式会社

(単位：億円 億円未満切捨て)

## 2018年3月期 決算の概要

・本年度決算は、鋼材や金属資源の価格が前期に比べ高い水準にあったことなどにより、売上高は前期比18%増の1兆7,911億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、金属原料事業の営業利益増加に加えて、前期の為替差損が差益に転じたことなどから、前期比6%増の173億円となりました。  
 ・期末配当は、業績が期初予想に比べ上振れたことから、本年度が創立70周年であったことも勘案して、普通配当65円、記念配当10円の合わせて75円としております。

経営成績	当期	前期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	17,911	15,140	2,770	18%	(売上高) 前期後半から上昇傾向に転じた鋼材や金属資源の価格水準が前期に比べ高いレベルにあったことから、前期比18%の増加となりました。  (販管費) 前期比で約48億円の増加となり、その内、新規連結した子会社の影響は約26億円でした。また、人件費は約24億円(内、新規連結子会社分約10億円)の増加となりました。  (営業外損益) 営業外収益は為替差益の発生他、受取利息の増加などにより、16%の増加となりました。営業外費用は支払利息や支払手数料の増加などにより、19%の増加となりました。  (特別損益) 特別利益は関係会社の事業整理に伴う損失が想定より少なかったことから、過年度の引当金の戻り益を計上した他、有価証券の売却益が発生しました。特別損失は子会社の製品保証分を引当てた他、譲渡予定の子会社の出資金について評価損を計上しました。
売上総利益	721	645	76	12%	
販管費	459	410	48	12%	
営業利益	262	234	27	12%	
営業外収益	45	38	6	16%	
営業外費用	52	44	8	19%	
経常利益	255	229	25	11%	
特別利益	6	15	△8	△56%	
特別損失	7	12	△5	△43%	
税引前当期純利益	254	231	22	10%	
法人税等	83	67	15	24%	
当期純利益	171	164	6	4%	
親会社株主帰属分	173	163	9	6%	
非支配株主帰属分	△2	0	△3	△429%	
E P S	427.04円	400.89円	26.15円	7%	
当期包括利益	225	209	15	7%	

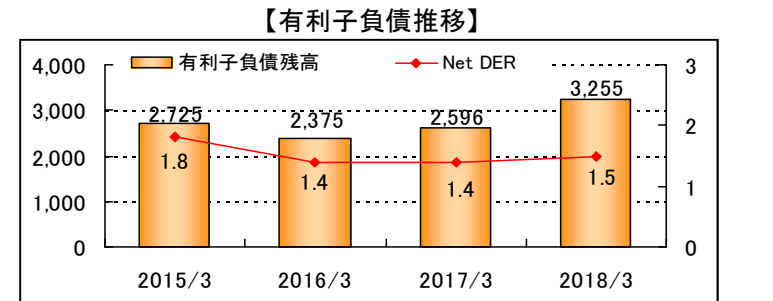
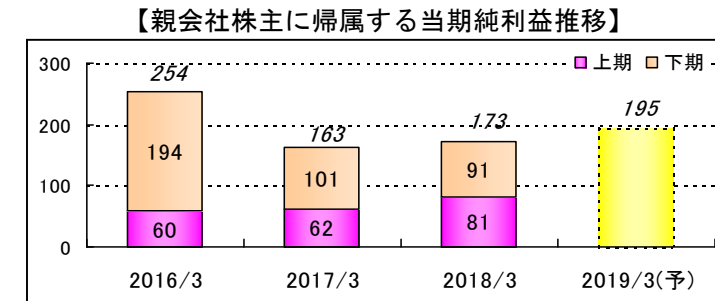
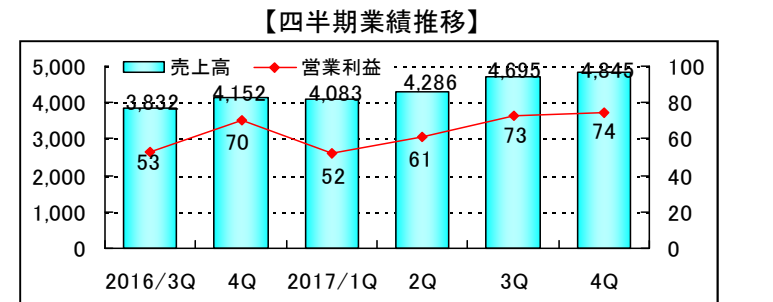
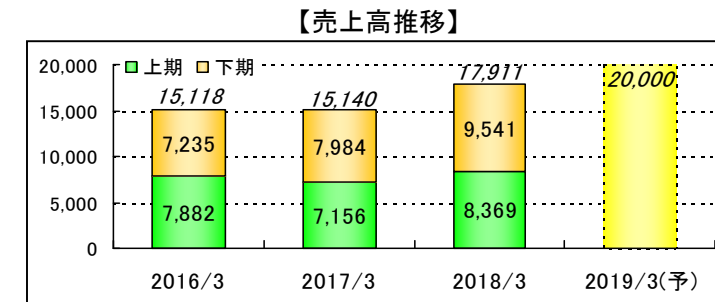
財政状態	当期末	前期末	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	8,619	6,942	1,677	24%	(総資産) 売上債権や投資有価証券の増加などにより、前期末比24%増となりました。 たな卸資産 1,348億円(前期末比 +22%) 投資有価証券 1,097億円(前期末比 +51%) (内、関係会社株式 539億円(前期末比 +292%))  (負債) 仕入債務や長短借入金の増加などにより、前期末比26%増となりました。有利子負債も約25%増加し、ネットDERは1.5倍となりました。  (純資産) 日本南ア・クロムの非支配株主持分が増加したことや当期純利益からの積み上がりなどにより、前期末比19%増となりました。 自己資本比率は、前期末比△2.7ポイントの21.8%となりました。
(流動資産)	6,460	5,377	1,082	20%	
(固定資産)	2,159	1,564	594	38%	
負債	6,582	5,225	1,356	26%	
(グロス有利子負債)	3,255	2,596	658	25%	
(ネット有利子負債)	2,893	2,312	581	25%	
Net DER	1.5倍	1.4倍	0.1倍	7%	
純資産	2,037	1,716	320	19%	
(株主資本)	1,729	1,597	132	8%	
(その他の包括利益累計額)	148	107	41	39%	
(非支配株主持分)	158	12	146	—	
B P S	4,621.96円	4,193.50円	428.46円	10%	
自己資本	1,878	1,704	174	10%	
自己資本比率	21.8%	24.5%	△2.7pt	—	

キャッシュ・フロー	当期	前期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	△197	39	△237	—	(営業CF) 売上債権や棚卸資産の増加などによります。  (投資CF) 投資有価証券の取得や長期貸付の実行などによります。  (財務CF) 長短借入金や社債による調達増加などによります。
投資活動によるCF	△399	△184	△215	△117%	
財務活動によるCF	664	154	509	330%	
現金及び現金同等物	348	272	76	28%	

セグメントの状況	売上高			セグメント利益(経常利益)			主な要因
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率	
鉄鋼	9,319	7,868	18%	203	180	12%	(鉄鋼) 鋼材需要は回復基調を維持。原料高と需給のタイト化による鋼材価格の上昇により増収に、利幅も価格上昇期には拡大し、増益となりました。 (金属原料) 合金鉄価格の上昇と合金鉄・ステンレス母材の拡販などにより増収に、損益面では販売益の増加に加え前期赤字の昭和メタルの損益回復も寄与しました。 (非鉄金属) 国際価格上昇や銅スクラップの販売増により収益は増加、前期の為替差損が差益に転換したことも増益に寄与しました。 (食品) 海外産地の低調な水揚げや在庫減少による価格上昇と堅調な販売により増収となったものの、仕入コスト上昇による利幅の縮小から減益となりました。 (石油・化成品) 製品価格は緩やかに上昇も、スポット取引の大幅な減少により減収に、前期に高採算だった輸入日用雑貨品の利幅縮小により、減益となりました。 (海外販売子会社) シンガポールでの船用石油やタイ・シンガポールでのスクラップ拡販、インドネシア・北米での鋼材販売増が収益を押し上げました。
金属原料	2,032	1,346	51%	49	14	251%	
非鉄金属	990	792	25%	20	10	88%	
食品	994	890	12%	10	28	△63%	
石油・化成品	2,406	2,644	△9%	21	24	△12%	
海外販売子会社	2,216	1,742	27%	9	1	383%	
報告セグメント計	17,960	15,284	18%	314	261	21%	
その他	765	730	5%	6	15	△55%	
合計	18,726	16,015	17%	321	276	17%	
調整額	△815	△874	7%	△66	△47	△41%	
PL計上額	17,911	15,140	18%	255	229	11%	

**トピックス**

- ・10月 コンクリート二次製品向け特殊金具製造業のジャパンライフを子会社化
- ・11月 中国/大明国際控股有限公司と鉄鋼総合加工センター合併事業立ち上げ
- ・3月 南アフリカ/JOGMEC主導のウォーターバーグ白金族プロジェクトに参画決定



来期の見通し	来期業績予想	当期実績	対前期増減率
売上高	20,000	17,911	12%
営業利益	310	262	18%
経常利益	300	255	18%
親会社株主に帰属する当期純利益	195	173	12%

配当の状況	前期実績	当期実績	来期予想
中間期	45.00円	50.00円	75.00円
期末	50.00円	75.00円	75.00円
年間配当	95.00円	125.00円	150.00円
配当性向	24%	29%	31%

(実績も、株式併合の影響を加味して換算しております。)